

## テクニカルリセッションから回復、三四半期ぶりプラス圏へ～米第3四半期GDP

2022年10月24日(月)

27日に米国の第3四半期GDP速報値が発表されます。第1四半期が前期比年率-1.6%、第2四半期が同-0.6%と二期連続でマイナス成長となり、テクニカルリセッション入りしている米国ですが、第3四半期ではプラス圏回復が見込まれています。直近2期連続でのマイナス成長とはいえ、米国経済が景気後退期に入っているという見方はほとんどありませんでした。第1四半期の大きなマイナスは、内需が好調な中で、サプライチェーン問題で国内生産が悪影響を受けたことで、貿易赤字が過去最大に膨れ上がったことや、昨年第4四半期に積み上げが目立った在庫の伸びが鈍化したことなどが要因。貿易、在庫、政府支出を除いた国内民間需要は+3.0%と力強さを示しました。

第2四半期はももとのプラス圏予想がマイナスとなりましたが、こちらも在庫の減少が大きな要因です。自動車生産などが戻り切らず、サプライチェーン問題の厳しさを意識させました。新型コロナウイルス関連支出が収まったことで、政府支出が3四半期連続でマイナスとなり、こちらも押し下げ要因となりました。マイナスとなった内訳の中で、特に市場の警戒感につながったのが住宅投資の-0.7%ポイントです。産業別のGDP内訳を見ても、マイナス寄与度トップは建設業となっており、住宅関連市場の厳しい状況が印象付けられました。今年に入って住宅ローン金利の上昇が目立っており、第2四半期時点でも6月に5.81%(米連邦抵当金融公庫:フレディーマック30年固定)と年初の3.22%から大きく上昇していることなどが背景にあると考えられます。今回発表される第3四半期ですが前期比年率+2.3%が見込まれています。3四半期ぶりのプラス圏です。物価高を受けて家計の財布の紐がやや固くなっており、個人消費は第2四半期の+2.0%から+0.8%に伸びが鈍化する見込み。住宅市場も9月時点で30年固定6.7%を付けた住宅ローン金利の上昇から厳しいものが見られます。ただ前回輸出が大きく伸びたことでGDP寄与度が+1.16%となった純輸出(輸出-輸入)について、貿易赤字が4-6月期よりも7-9月期の方が着実に減っていると推測される(9月の貿易収支は来月3日発表)ことから、第3四半期でも大きく上昇が期待されること。前回GDP寄与度が-1.91と大きく足を引っ張った在庫投資について、生産の回復などからこちらも回復が見込まれることなどがプラス圏回復の期待につながっています。

予想前後の力強い数字が示されると、米国の大幅利上げ期待を押し上げる材料となりそう。すでに次回11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)については、0.75%ポイント利上げがほぼ織り込み済み。12月については、前回のFOMCでの参加メンバーによる予想の中心シナリオが11月12月合計で1.25%ポイント(11月0.5%12月0.75%という可能性はほとんどないため、12月0.5%ポイントが主な見通し)となっていたこともあり、0.75%見通しが大勢とはいえ、それなりに0.5%利上げ見通しが残っているという状況ですが、GDP後には0.75%ポイント利上げ見通しがさらに増えてくる可能性があります。

27日、28日には日銀金融政策決定会合があり、これまでの緩和姿勢を維持してくると見られます。黒田日銀総裁の会見でも、円安に対する警戒感を示す可能性はともかく、緩和については維持姿勢を強調してくると見込まれますので、先行きの利上げ期待が強まる可能性が高い米国とは対照的な状況に。

ドル円は介入警戒感があるものの、来週にかけてさらなるドル高円安が見込まれるところとなっています。

なお、ECB理事会も開催され、27日に結果が発表されます。前回ECBとしては初めてとなる0.75%ポイントの利上げを実施した前回のECB。米国以上に景気後退(リセッション)への警戒感が強い欧州ですが、9月のユーロ圏消費者物価指数が前年比9.9%まで上昇するなど、物価高の進行が止まりません。ECBは物価対応を優先すると見られ、0.75%ポイントの利上げを織り込みに行く展開となっています。

ドイツ連銀のナゲル総裁が先週のIMF年次総会場で、インフレ見通しに大きな上振れリスクがあるとインフレリスクを強調。早期の利上げ停止見通しへの警告、今後の追加利上げ見通しも示すなど、ECB内は引き締めに向けた姿勢が強くと見られます。

予想通りの0.75%ポイント利上げだけでなく、今後の追加利上げを示唆し、インフレ対応に強い姿勢で臨むことが示されると、ユーロ買いになりそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド